

## 第六次千葉県障害者計画素案に関する外部委員からの意見に対する対応

## 1 就労支援専門部会委員の意見（平成29年11月2日開催）

意 見	対 応 案
<p>「6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実（1）就労支援・定着支援の体制強化」の【Ⅱ 取組みの方向性】③に「精神障害のある人を支援対象とする就労移行支援事業所の一層の拡充」との記載があるが、株式会社の参入により精神障害を対象とした事業所は一定程度拡充されていると思われるので、記載内容を検討してはどうか。</p>	<p>以下のとおり修正する。</p> <p>P90【取組みの方向性】③</p> <p>就労定着を図るため、就労定着支援事業の実施事業所の実施体制と人材の確保・育成などの支援方法について関係機関と協議しながら検討を進めます。また、<u>障害のある人の一般就労を促進するため、精神障害のある人の雇用が義務化されたことから、精神障害のある人を支援対象とする</u>就労移行支援事業所の一層の拡充とともに、就労定着支援事業の実施事業所や障害者就業・生活支援センターをはじめとする支援機関による就職後の定着支援体制の充実を促進します。</p>

## 2 本部会委員の意見（平成29年11月14日開催）

意 見	対 応 案
<p>【高次脳機能障害のある人の就労支援】</p> <p>5 「6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実」</p> <p>能力に応じた就労支援システム「ユニバーサル就労」は、厚労省・内閣府の生活困窮者自立支援事業で採択されている。障害者の就労支援の具体策として『「ユニバーサル就労」（「中間的就労」就労訓練事業）の調査・検討・採用』を加えることを検討されたい。</p>	<p>修正なし。</p> <p>一部の市町村において、生活困窮者自立支援事業の「就労準備支援事業」を活用してユニバーサル就労が実施されているが、一部の取組にとどまっており、目的も生活困窮者対策であるため。</p> <p>なお、県における生活困窮者自立支援対策における就労支援については、千葉県地域福祉支援計画において、以下のとおり取組みが掲載されている。</p> <div data-bbox="1137 651 2072 858" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>（地域福祉支援計画）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町村部における就労支援先の開拓などの新しい社会資源の創出等</li> </ul> <p>相談支援機関が実施する支援調整会議において、町村職員や関係機関と連携して実施することにより、町村における独自支援や就労の場の開拓が有効に行えるように努めます。</p> </div> <p>障害者計画素案においては、以下のとおり、障害者の希望を踏まえた働き方支援の取組の記載がある。</p> <div data-bbox="1137 1018 2072 1423" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>（障害者計画案）P99</p> <p>（6）障害のある人の自らの価値観に基づいた働き方の選択を尊重した支援の【Ⅱ 取組みの方向性】①</p> <p>障害のある人が働く際に、経済的自立のほか、<u>障害のある人が自らの価値観に基づく「働き方」や「生き方」を追求し、多様な働き方の選択が尊重されるように支援を行い、安心して継続して働ける環境づくりに努めます。</u>障害のある人の相談を受ける際や、サービス等利用計画及び個別支援計画を作成する際には、支援会議やモニタリングを通じて<u>本人の希望を丁寧</u>に確認し、<u>希望が実現されるよう配慮</u>することを支援機関等に周知徹底します。</p> </div>